

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後平成 22 年 5 月 18 日 作成
21年度決算把握後平成 22 年 月 日 作成

事務事業名	熊本北部流域公共下水道維持管理負担事業							<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政 策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	水道局	課長名	久留 伸二
	施 策	10	水環境の保全				所属課	上下水道課	担当者名	主事 中山 大志
	基本事業	28	水質の浄化				所属班	庶務料金班	(内線)	1194
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法	成果優先度評価結果	8	
	50	1	1	4	10226			コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H1 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本北部流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担金等に関する覚書により、維持管理経費を負担する。(熊本県)平成17年度から19年度までは流入量の実績に対し1m ³ 当り54円、20年度から1m ³ 当り50円 昭和57年に熊本県が事業主体となり、合志町、熊本市、菊陽町の3市町による北部流域関連公共下水道事業が始まり、平成元年に浄化センターが熊本市に建設され、供用開始されたことにより始まった。 供用開始より20年近く経過しているため、施設の老朽化が心配される。 平成18年度に指定管理者制度導入・実施。
【業務の流れ】	熊本北部流域下水道の維持管理費に係る合志市の負担金の算出、協議、検討、支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO) ・負担金の支払い事務等
	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・負担金の支払い事務等
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
→ア負担金の額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
浄化センター及び関連施設	ア 浄化センターへの流入量 m ³ → イ 浄化センターへの流入量に占める合志市の割合 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・施設が支障なく稼働できるようにする	→ ア 浄化センターからの問題案件の報告数 件 → イ

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

事業主体が熊本県であり、北部浄化センターの問題点については、問題案件の報告という形でしか状況の把握を行えないため、設定は妥当である。目標値については、人口の増加により北部浄化センターへの汚水流入量が増えることを想定し設定している。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 千円		106,044	120,686	102,422	102,595	106,703	112,920	119,499
	イ							0	0
⑤ 対象指標	ア m ³		1,950,877	2,465,280	2,048,420	2,484,740	2,134,056	2,258,380	2,389,205
	イ %		11	11	11	11	11	11	11
⑥ 成果指標	ア 件		1	0	1	1	1	1	1
	イ								

投 入 量	事 業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	106,044	120,685	102,422	102,595	106,703	112,920	119,499
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	106,044	120,685	102,422	102,595	106,703	112,920	119,499	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	105	80	70	70	100	90	90	
	(B)人件費計	千円	417	320	279	279	398	358	358	
トータルコスト(A)+(B)		千円	106,461	121,005	102,701	102,874	107,101	113,278	119,857	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度		
(期間限定複数年度のみ記載)		

合志市

事務事業名	熊本北部流域公共下水道維持管理負担事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

老朽化により機能低下した施設を計画的に改築更新してもらうことにより、トラブルの発生や補修箇所が減り、円滑な維持管理が出来ると思われるので、事業主体の県へ要望していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

老朽化により機能低下した施設を計画的に改築更新してもらうことにより、トラブルの発生や補修箇所が減り、円滑な維持管理が出来ると思われるので、事業主体の県へ要望していく。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

熊本県その他市町との密な情報交換による状況の正確な把握。